



平成25年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年3月8日

上場会社名 株式会社フルスピード 上場取引所 東
 コード番号 2159 URL http://www.fullspeed.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 伸明
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 (氏名) 栗田 洋 TEL 03-5728-4460
 四半期報告書提出予定日 平成25年3月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 アナリスト・機関投資家向け

百万円未満切捨て

1. 平成25年4月期第3四半期の連結業績（平成24年5月1日～平成25年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年4月期第3四半期	7,929	—	366	—	347	—	△446	—
24年4月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年4月期第3四半期 △439百万円 (—%) 24年4月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年4月期第3四半期	△3,023.80	—
24年4月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、平成24年4月期に決算日を7月31日から4月30日に変更しており、平成24年4月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、24年4月期第3四半期の数値及び25年4月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年4月期第3四半期	2,950	259	8.8	1,704.04
24年4月期	3,257	621	18.4	4,073.09

(参考) 自己資本 25年4月期第3四半期 259百万円 24年4月期 599百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年4月期	—	0.00	—	—	—
25年4月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年4月期の連結業績予想（平成24年5月1日～平成25年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	—	700	—	640	—	△250	—	△1,679.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

平成24年4月期に決算日を7月31日から4月30日に変更しており、比較対象期間が異なることから、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年4月期3Q	152,300株	24年4月期	147,100株
② 期末自己株式数	25年4月期3Q	ー株	24年4月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年4月期3Q	147,802株	24年4月期3Q	ー株

（注）当社は、平成24年4月期に決算日を7月31日から4月30日に変更しており、平成24年4月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、24年4月期第3四半期の期中平均株式数（四半期累計）については記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成25年3月11日（月）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務危機問題の長期化や、中国の経済成長の減速懸念などの影響から依然として先行き不透明な状況が続いておりますが、国内は復興関連需要を背景とした緩やかな回復基調が続いており、また、政権交代に伴う経済政策への期待から円安、株価の上昇など明るい兆しも見られるようになってまいりました。

一方、当社グループの主たる事業領域である国内におけるインターネット広告市場は、平成24年には8,680億円（前年比7.7%増）の市場（『2012年（平成24年）日本の広告費』・株式会社電通、平成25年2月公表）にまで拡大しており、テレビ広告市場に次ぐ第二のメディアとして注目されております。また、iPhone/iPadやAndroid端末などに代表されるスマートフォン/スマートデバイスなどの急速な普及や、Facebook、Google+、Twitter、LINEなどに代表されるソーシャル・メディア領域におけるユーザー数の急増などの世界的なインターネットビジネス環境の変化を背景に、今後も新たなビジネス領域やそれに付随する新しいサービスが生まれることが見込まれていることから、国内のみならず成長著しいアジア圏においても更なる市場の拡大が期待されております。

このような事業環境の下、当社グループは技術系インターネット総合広告代理店として、リスティング広告(*1)・SEM広告ソリューション(*2)・アフィリエイト広告(*3)などのインターネット広告代理店事業を主軸に、ASP(*4)・ディスプレイ型アドネットワーク(*5)をはじめとするアドネットワーク事業などの各種サービスの提供に注力してまいりました。また、独自の技術力を背景とした主力のインターネット広告代理店事業やアドネットワーク事業などの既存事業の拡販を強化している一方で、新しいサービスの拡販体制の強化や将来の主軸となる新規ビジネス領域の構築に向けて、営業体制の再編・増強や技術系人材の採用強化を進めるとともに、インターネット上の各種プロモーションを統合管理できる独自のプラットフォーム「AdMatrix（アドマトリックス）」の開発や、スマートフォン向け広告事業領域の拡張を目的としたディスプレイ型アドネットワーク領域への各種施策を加速させ、当第3四半期連結累計期間において集中的に投資を行ってまいりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,929,532千円、営業利益366,066千円、経常利益347,244千円となりました。

また、ノンコア事業の整理の一環で株式譲渡をいたしました当時のアパレル子会社（旧ギルドコーポレーション株式会社）に対する貸付金及び債務保証については、第2四半期連結会計期間における当社及び借入金金融機関に対する返済遅延の状況から、貸倒損失及び債務保証の履行請求を受ける可能性が高まったと判断し、貸付金額及び債務保証金額の全額について貸倒引当金及び債務保証損失引当金を計上したことから、四半期純損失は446,924千円となりました。

事業の区分別の営業概況は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、主力の事業領域をより明確にすることを目的として、次のとおり事業の区分を変更しております。

[変更後の事業の区分]

- ①インターネット広告代理店事業：リスティング広告、SEM広告ソリューション、アフィリエイト広告、純広告、ソーシャル・メディア他
- ②アドネットワーク事業：ASP（アフィリエイト・サービス・プロバイダー）、ディスプレイ型アドネットワーク、スマートフォン向け広告配信
- ③情報メディア事業：情報メディアサイトの運営、成功報酬型メディアサイトの運営、SEOオンラインサービス、ディレクトリ登録サービスの販売
- ④クリエイティブ事業：サイト制作、LP制作、バナー制作、アプリ開発

<インターネット広告代理店事業>

当第3四半期連結累計期間において営業体制を再編し、首都圏の中価格帯を中心とした従来のクライアント層に加え、ナショナルクライアント・大企業向けや地方企業・小規模向けの販売体制を強化することにより、リスティング広告やSEM広告ソリューション、アフィリエイト広告などの取引量の増加に向けた新規顧客開拓の取り組みに注力してまいりました。また、今期より新たな展開として、広告運用最適化プラットフォーム「AdMatrix（アドマトリックス）」の運用を開始し、リスティング広告、SEO、スマートフォン広告などの各種プロモーションを統合管理・全体最適化することにより、運用効率や広告効果の向上を図る取り組みを行ってまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第3四半期連結累計期間では5,987,964千円となりました。

<アドネットワーク事業>

当事業は、当社が営むディスプレイ型アドネットワーク事業、当社の子会社である株式会社フォーイトが営むアフィリエイト・サービス・プロバイダー事業等の販売を対象としております。株式会社フォーイトが行うアフィリエイト・サービス・プロバイダー事業につきましては、自社開発したアフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」及び「アフィリエイトBモバイル」の営業活動に注力した結果、当事業におけるプロモーション数・提携サイト数とともに、引き続き順調に増加いたしました。また、Facebook用販売促進ツール「Apps-B」等の新サービスの展開による更なる拡販にも努めてまいりました。また、ディスプレイ型アドネットワークにつきましては、ディスプレイ広告総合マネジメントプラットフォーム「FullSpeed Ad Exchange（フルスピード・アドエクスチェンジ）」を引き続き着実に販売しているほか、新たなサービスの開発・研究にも積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第3四半期連結累計期間では2,961,626千円となりました。

<情報メディア事業>

当事業は、情報メディアサイトの運営、成功報酬型メディアサイトの運営、SEOオンラインサービス、ディレクトリ登録サービス等の販売を対象としております。

情報メディアサイトにつきましては、平成24年4月末まで子会社であった株式会社ベッコアメ・インターネットの売却に伴い、売上高は減少となるものの、新たな情報メディア事業への取り組みを積極的に行ってまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第3四半期連結累計期間では53,838千円となりました。

<クリエイティブ事業>

これまでの実績から蓄積されたノウハウを活かし、SEOやユーザビリティを考慮したサイト制作（Webサイト・スマホ最適化サイト・Facebookページ等）やLP制作・バナー制作を中心に受注量は安定的に推移致しました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第3四半期連結累計期間では41,181千円となりました。

- *1 リスティング広告 : 検索したキーワードに応じて、検索エンジンの検索結果のページに設定された広告枠に表示されるテキスト広告。
- *2 SEM広告ソリューション : 検索エンジンから自社Webサイトへの訪問者を増やしたい顧客に対して、SEO（検索エンジン最適化）をはじめとする各種インターネット広告手法を用いて課題解決するサービス。
- *3 アフィリエイト広告 : Webサイトやブログ等が企業サイトへバナーやテキスト広告を張り、閲覧者がその広告を経由して当該企業のサイトで会員登録したり商品を購入したりすると、サイトの運営者に報酬が支払われるという成果報酬型の広告手法。
- *4 ASP（アフィリエイト・サービス・プロバイダー） : 広告主とリンク元となるサイト運営者を仲介する業者。
- *5 ディスプレイ型アドネットワーク : 複数のWebサイトの広告枠を束ね、その広告枠にディスプレイ広告を配信する広告ネットワーク。複数の広告ネットワーク間で連携する仕組みとして、SSP（Supply Side Platform）やDSP（Demand Side Platform）、RTB（Real Time Bidding）といったテクノロジーの発展によって独自の市場を形成し、今後の高い成長が期待されている分野。

（当第3四半期連結累計期間における事業区分別販売実績）

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 （自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日）		
	金額（千円）	構成比（%）	前年同期比（%）
インターネット広告代理店事業	5,987,964	75.5	—
リスティング広告	3,512,167	44.3	—
SEM広告ソリューション	1,063,047	13.4	—
アフィリエイト広告	1,196,511	15.1	—
純広告	141,611	1.8	—
ソーシャル・メディア他	74,626	0.9	—
アドネットワーク事業	2,961,626	37.3	—
情報メディア事業	53,838	0.7	—
クリエイティブ事業	41,181	0.5	—
消去	△1,115,077	△14.0	—
合計	7,929,532	100.0	—

（注）平成24年4月期は決算期変更により、平成23年8月1日から平成24年4月30日までの9ヶ月間となっております。これに伴い、平成24年4月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較は行っておりません。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債および純資産の状況

（資産）

流動資産は2,500,049千円となり、前連結会計年度末に比べて409,746千円減少しました。これは、主に現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は450,255千円となり、前連結会計年度末に比べて102,336千円増加しました。これは、主に本社移転等に伴う固定資産の取得によるものであります。

(負債)

流動負債は1,594,129千円となり、前連結会計年度末に比べて482,792千円減少しました。これは、主に未払法人税等の減少と、買掛金の減少によるものであります。

固定負債は1,096,650千円となり、前連結会計年度末に比べて537,100千円増加しました。これは、主に債務保証損失引当金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は259,524千円となり、前連結会計年度末に比べて361,716千円減少しました。これは、四半期純損失446,924千円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年12月7日の「平成25年4月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結子会社である株式会社フライトは平成24年10月に清算が終了したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外いたしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成23年5月16日にノンコア事業の整理の一環で株式譲渡をいたしました当時のアパレル子会社（旧ギルドコーポレーション株式会社）に対して、資金の貸し付け及び同社の金融機関に対する借入債務の連帯保証を行っておりましたが、第2四半期連結会計期間における当社及び借入金融機関に対する同社からの返済遅延の状況から、貸付金の貸倒及び連帯保証の履行請求を受ける可能性が高まったと判断し、当第3四半期連結累計期間において貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額を特別損失として計上いたしました。その結果、純資産が大幅に減少し、当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで当社グループは当該状況を解消すべく、引き続き次の施策を実施してまいります。

当第3四半期連結累計期間における特別損失の計上により、四半期純損失を計上することとなりましたが、当社グループの事業は継続して営業利益を創出しており、今後も引き続き、定評のあるSEO、リスティング広告、アフィリエイト広告などを中心に、インターネットマーケティングの各種サービスの提供に注力することで、当社グループとして早期の業績回復を実現するとともに、さらには、安定した収益基盤と強固な財務基盤の構築に努めてまいります。

また資金面でも、親会社であるフリービット株式会社との連携強化の一環として、当社は資金需要に応じて親会社から必要資金を柔軟かつ機動的に調達できる体制を構築していること、また、平成24年12月26日付でフリービット株式会社を割当先とする第三者割当増資を完了していることから、問題はないものと判断しております。従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,213,999	923,488
受取手形及び売掛金	1,403,327	1,390,346
商品	696	331
未収入金	2,679	2,241
前払費用	25,133	33,979
繰延税金資産	139,281	103,070
その他	175,204	84,333
貸倒引当金	△50,527	△37,741
流動資産合計	2,909,795	2,500,049
固定資産		
有形固定資産		
建物	73,507	143,812
減価償却累計額	△53,751	△80,546
建物(純額)	19,755	63,266
工具、器具及び備品	61,494	106,443
減価償却累計額	△55,059	△68,153
工具、器具及び備品(純額)	6,435	38,290
有形固定資産合計	26,190	101,556
無形固定資産		
ソフトウェア	20,864	85,951
のれん	2,276	509
その他	18,952	25,797
無形固定資産合計	42,093	112,259
投資その他の資産		
投資有価証券	63,720	70,559
長期貸付金	111,220	—
破産更生債権等	287,542	457,481
関係会社出資金	—	12,348
繰延税金資産	14,801	56,349
差入保証金	96,697	97,161
その他	20	20
貸倒引当金	△294,366	△457,481
投資その他の資産合計	279,635	236,439
固定資産合計	347,918	450,255
資産合計	3,257,714	2,950,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,193,076	952,788
短期借入金	337,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	277,200	387,200
未払金	44,630	36,409
未払法人税等	83,710	12,432
未払消費税等	61,354	25,325
賞与引当金	27,200	29,700
その他	52,751	50,274
流動負債合計	2,076,922	1,594,129
固定負債		
長期借入金	559,550	516,650
債務保証損失引当金	—	580,000
固定負債合計	559,550	1,096,650
負債合計	2,636,472	2,690,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	746,611	796,401
資本剰余金	717,611	767,401
利益剰余金	△869,573	△1,316,497
株主資本合計	594,648	247,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,503	12,220
その他の包括利益累計額合計	4,503	12,220
少数株主持分	22,089	—
純資産合計	621,241	259,524
負債純資産合計	3,257,714	2,950,304

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)
売上高	7,929,532
売上原価	6,412,517
売上総利益	1,517,015
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	549,646
地代家賃	98,683
減価償却費	46,367
のれん償却額	1,766
貸倒引当金繰入額	19,652
賞与引当金繰入額	26,039
その他	408,793
販売費及び一般管理費合計	1,150,949
営業利益	366,066
営業外収益	
受取利息	2,344
受取配当金	499
債権譲渡益	1,058
その他	5,694
営業外収益合計	9,596
営業外費用	
支払利息	15,231
支払手数料	11,691
その他	1,494
営業外費用合計	28,418
経常利益	347,244
特別利益	
投資有価証券売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
投資有価証券評価損	53
本社移転費用	9,173
貸倒引当金繰入額	154,827
債務保証損失引当金繰入額	580,000
その他	1,378
特別損失合計	745,431
税金等調整前四半期純損失(△)	△398,186
法人税、住民税及び事業税	58,714
法人税等調整額	△9,610
法人税等合計	49,104
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△447,290
少数株主損失(△)	△366
四半期純損失(△)	△446,924

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△447,290
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	7,716
その他の包括利益合計	7,716
四半期包括利益	△439,573
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△439,207
少数株主に係る四半期包括利益	△366

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年12月26日付で、親会社であるフリービット株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金が49,790千円、資本剰余金が49,790千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が796,401千円、資本剰余金が767,401千円となっております。

また、当第3四半期連結累計期間において、四半期純損失を446,924千円計上したことにより、利益剰余金の金額は前連結会計年度末に比べて、446,924千円減少しております。

(5) セグメント情報等

当第3四半期連結累計期間（自平成24年5月1日 至平成25年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (千円)
	インターネット 広告代理店事業 (千円)	アドネットワーク 事業 (千円)	情報メディア 事業 (千円)	クリエイティブ 事業 (千円)	計 (千円)	
売上高						
外部顧客への 売上高	5,987,457	1,848,424	52,469	41,181	7,929,532	7,929,532
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	507	1,113,201	1,368	—	1,115,077	1,115,077
計	5,987,964	2,961,626	53,838	41,181	9,044,610	9,044,610
セグメント利益 又は損失(△)	254,675	366,295	△3,093	16,932	634,809	634,809

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額(千円)
報告セグメント計	634,809
「その他」の区分利益	—
セグメント間取引消去	△493
全社費用(注)	268,249
四半期連結損益計算書の営業利益	366,066

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

インターネットマーケティング事業の展開に専念することを目的とした組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業」、「アフィリエイトサービスプロバイダー事業」、「インターネットメディア事業」及び「データセンター事業」の4区分から、「インターネット広告代理店事業」、「アドネットワーク事業」、「情報メディア事業」及び「クリエイティブ事業」の4区分に変更しております。

なお、平成24年4月期は決算期変更により、平成23年8月1日から平成24年4月30日までの9ヶ月間となっております。これに伴い、平成24年4月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、当該報告セグメントの変更を反映した前第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益又は損失の金額に関する情報の作成はしていません。